

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソフトフロント  
 コード番号 2321 URL <http://www.softfront.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 克彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務担当 (氏名) 五十嵐 達哉  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

TEL 03-3568-7007

配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	217	—	△310	—	△309	—	△332	—
26年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △328百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△23.44	—
26年3月期第3四半期	—	—

(注)

1. 当社は、平成27年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	937	856	91.3	58.71
26年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 856百万円 26年3月期 一百万円

(注)

1. 当社は、平成27年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値については記載していません。

2. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社の平成27年3月期の業績予想につきましては、通信事業者関連分野において進展が見込まれ、また、新たな事業分野へも進出いたしますが、当社グループが手がける事業分野はいずれも新しい市場であり、その売上高は変動要素が多く、予測数値に幅が生じて混乱を招く恐れがあるため、業績予想の開示は控えております。なお、業績予想は開示が可能となった時点で開示する予定であります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	14,586,697 株	26年3月期	12,587,700 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	97 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	14,176,528 株	26年3月期3Q	9,825,600 株

(注)当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、本資料に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
4. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
第3四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
第3四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等との比較分析は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）の当社グループを取りまく環境につきましては、当社グループの事業に係る通信関連分野において、スマートフォン/タブレット需要の拡大、高速通信を可能とするLTE（Long Term Evolution）やWi-Fi関連などのモバイルサービスの進展、LTEネットワーク上で音声通話サービスを提供するVoLTE（ボルテ；Voice over LTE）サービスの提供開始、格安なネット接続需要に応える仮想移動体通信事業者MVNO（Mobile Virtual Network Operator）の躍進、LINEをはじめとする新たなコミュニケーションツールの台頭などがありました。

これらのネットワーク・インフラの充実や新たなサービスの登場を背景として、特に法人需要においては、BYOD（Bring Your Own Device）をはじめとするスマートフォン/タブレットを利用した新たなソリューション市場が拡大しつつあり、また、IP電話技術及びテレビ電話技術の様々な分野への普及がより進展すると見込まれております。

このような環境の下、当社は『成長』をテーマとした中期経営計画を平成25年4月からの3カ年を対象として推進しており、平成27年3月期はその2年目にあたります。当該中期経営計画の一環として、平成26年6月に国内の開発機能の拠点統合を実施、その後、平成26年7月1日に本店を札幌市から東京都港区に移転し、国内1拠点体制として効率性及び生産性の向上を図っており、新体制によるビジネス展開を進めております。また、平成25年8月に設立したベトナム現地法人SOFTFRONT VIETNAM CO., LTD.（ソフトフロント ベトナム）につきましては、開発拠点としての体制強化を着実に進め、既に従業員数では日本を上回る規模に成長しており、当社グループ全体として開発コストの低減に貢献しております。更にサービス事業においては、スタートアップ企業の事業成長をサポートする取り組みを本格的に進めており、提携企業の数、提携する業界の種類を拡大し、新たな事業創出に向けた取り組みを進展させております。

これらの施策は着実に進展しておりますが、特に当期上半期において、上記体制整備に時間を要したことに伴い、新規顧客獲得活動及び既存顧客への新規提案活動が十分にできなかったことの影響などから、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高217,356千円、営業損失310,305千円、経常損失309,037千円、四半期純損失332,239千円となっております。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの固定資産を評価した結果、有形固定資産及び販売目的ソフトウェアを除く無形固定資産に対して減損処理を行うこととし、減損処理に係る特別損失20,745千円を新たに計上しております。（今後の見通しにつきましては、1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご参照願います。）

各事業領域に対する当第3四半期連結累計期間における取り組みは次のとおりであります。

#### ①既存事業領域

平成26年11月にHD画質に対応したテレビ会議ソフトウェア「HelloMeeting HD」シリーズを提供開始し、その内、製品「HelloMeeting Pro HD」が西日本電信電話株式会社（NTT西日本）が提供する「ひかりシェアプレイス高画質会議パック」のラインナップの1つとして採用されております。近年の出張費削減や業務効率化、ワークスタイルの多様化等により、ビジネスシーンにおける離れた拠点との映像コミュニケーションのニーズの高まりに対応するものであり、今後の売上拡大につながる事が期待されます。引き続き、通信事業者関連案件を中心に注力し、特にスマートフォン/タブレット上でのIP電話やテレビ電話の技術をベースとした様々な案件に対応してまいります。

#### ②サービス事業領域

平成24年3月期より開始したデジタルポスト関連事業の強化・拡大を引き続き進めており、今後の普及・拡大が期待されます。また、クレジットカード決済など多彩な決済サービスを提供する株式会社Cloud Payment（株式会社J-Paymentより商号変更）、アプリ提供に必要なサーバ側の機能をクラウド・サービスであるBaaS（Backend as a Service）として提供する株式会社アピアリーズなどのパートナーとの協業を実現し、これらのサービス・インフラを活用した新たなビジネス案件を進めております。更に当社の保有する技術資産やノウハウを通じ、スタートアップ企業の事業成長をサポートする取り組みを開始しており、株式会社サムライインキュベート、KDDI株式会社等との業務提携を進め、様々な機会での新たな企業との出会いを通じて、ビジネスの拡大を目指しております。

#### ③海外事業領域

SOFTFRONT VIETNAM CO., LTD. において人材採用を進め、開発拠点としての体制を強化しております。当社が受注したソフトウェア開発案件の一部を同社に委託することにより、お客様にとって魅力ある価格でのソフトウェア開発を提供し、案件受注の拡大に貢献しております。更に並行して、日本発の先進的かつ高品質なIP電話やテレビ電話技術をベースとしたソフトウェア製品群をベトナム国内で市場展開するための活動にも着手しており、今後ベトナム国内での収益の計上が期待されます。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ソフトウェア販売

新たな取引先や案件の受注はあったものの、前記のとおり、各施策の効果が現れるまでに一定の時間を要している状況にあり、売上高は109,591千円、セグメント利益は22,066千円となっております。

②受託開発

ソフトウェア販売と同様、新たな取引先や案件の受注はあったものの、各施策の効果が現れるまでに一定の時間を要している状況にあり、売上高は103,606千円、セグメント利益は28,318千円となっております。

③その他

SIP・NGN関連技術製品の物品販売などにより、売上高は4,159千円、セグメント利益は2,128千円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、第8回新株予約権の一部行使などに伴い、現金及び預金が530,297千円となったことなどから、743,247千円となりました。

固定資産は194,718千円となり、その内訳として、無形固定資産は153,481千円、投資その他の資産は41,236千円となりました。この結果、総資産は937,966千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は60,691千円となりました。固定負債は長期借入金などにより20,880千円となりました。この結果、負債合計は81,571千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は856,394千円となりました。これは主に、第8回新株予約権の一部行使に伴い、資本金及び資本準備金が増加し、資本金3,196,761千円、資本準備金2,978,921千円となったことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は91.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業に係る通信事業者関連分野において進展が見込まれ、また、新たな事業分野へも進出しますが、当社グループが手がける事業分野はいずれも新しい市場であり、その売上高は変動要素が多く、予測数値に幅が生じ混乱を招く恐れがあるため、予測数値の開示は控えております。

なお、前記のとおり、損失を計上している状況ではあるものの、各四半期連結会計期間の売上高を比較すると、第1四半期連結会計期間が43,488千円、第2四半期連結会計期間が75,317千円、当第3四半期連結会計期間が98,550千円と着実に伸びてきており、引き続き、中期経営計画に基づく各施策を確実に実行することにより、売上の拡大及び業績の回復に努める所存であります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、SOFTFRONT VIETNAM CO., LTD. の重要性が増したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へと変更しております。

この変更は、当社グループの海外での事業展開を契機に、当社グループ内の会計処理の統一を図る観点から、有形固定資産の使用実態を検討した結果、当社で利用する有形固定資産は、耐用年数にわたり安定的に利用しており、費用を均等に計上することが当社の経済的実態をより適切に反映できると判断したため、定額法を採用することにしたものであります。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、国内大手電機メーカー向けの受注の落ち込みなどにより、平成26年3月期において3期連続の営業損失を計上しており、また、当第3四半期連結累計期間においても、主に体制整備に時間を要したため、営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、平成25年5月10日付で発表した「中期経営計画」の下、以下に示す課題への対処を的確に行っており、当該状況が改善される見込みであること、また、当第3四半期連結累計期間において、第8回新株予約権の行使が順調に進み、現預金残高が増加したことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、業績の安定と拡大に努めてまいります。

### ①収益基盤の強化

業績低迷の要因となった国内大手電機メーカー向けの社内リソースを、堅調な通信事業者分野に向けてることにより当該分野の受注拡大を図ることで収益基盤を構築してまいりました。更なる成長に向けて、新たな製品開発やスタートアップ企業の支援事業により、新たなお客様案件の獲得を進め、収益基盤の強化につなげてまいります。

### ②コスト削減

前事業年度においては、分野ごとに管理していた開発リソースを一元管理し、プロジェクトの効率化を図り、売上原価の低減を図っておりましたが、販売目的ソフトウェアの減価償却費の増加や今後の事業拡大のための研究開発を積極的に行ったこと等により営業損失が発生する状況となりました。この状況を改善するために、引き続き、適切な予算配分と予算管理の徹底により市場の状況に応じた柔軟なコスト構造へ転換すると共に、設立2年目で体制が充実してきたベトナム現地法人を活用することで全般的なコスト削減を図ってまいります。

### ③開発効率の向上

平成26年6月に国内の開発機能の拠点統合を実施、その後、平成26年7月1日に本店を札幌市から東京都港区に移転し、国内1拠点体制として効率性及び生産性の向上を図っております。これにより、事業の成長を一層進めてまいります。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	530,297
売掛金	111,649
その他	101,451
貸倒引当金	△151
流動資産合計	743,247
固定資産	
無形固定資産	
ソフトウェア	153,481
無形固定資産合計	153,481
投資その他の資産	41,236
固定資産合計	194,718
資産合計	937,966
負債の部	
流動負債	
営業未払金	9,195
1年内返済予定の長期借入金	6,000
未払法人税等	5,888
引当金	338
その他	39,267
流動負債合計	60,691
固定負債	
長期借入金	20,000
その他	880
固定負債合計	20,880
負債合計	81,571
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,196,761
資本剰余金	2,978,921
利益剰余金	△5,324,010
自己株式	△64
株主資本合計	851,608
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	4,780
その他の包括利益累計額合計	4,780
新株予約権	5
純資産合計	856,394
負債純資産合計	937,966

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	217,356
売上原価	164,842
売上総利益	52,514
販売費及び一般管理費	362,819
営業損失(△)	△310,305
営業外収益	
受取利息	92
為替差益	2,903
その他	107
営業外収益合計	3,103
営業外費用	
支払利息	453
株式交付費	1,381
営業外費用合計	1,835
経常損失(△)	△309,037
特別損失	
固定資産除却損	1,246
減損損失	20,745
特別損失合計	21,992
税金等調整前四半期純損失(△)	△331,029
法人税、住民税及び事業税	1,210
法人税等合計	1,210
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△332,239
四半期純損失(△)	△332,239

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△332,239
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	3,905
その他の包括利益合計	3,905
四半期包括利益	△328,333
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△328,333
少数株主に係る四半期包括利益	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社が発行いたしました第8回新株予約権につき、その一部の行使がなされました。この結果、第1四半期連結累計期間において、資本金が177,498千円、資本準備金が177,498千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,196,761千円、資本準備金が2,978,921千円となっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

区分	報告セグメント			その他 (注1)	合計	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 販売	受託開発	計			
売上高						
外部顧客への売上高	109,591	103,606	213,197	4,159	217,356	217,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	109,591	103,606	213,197	4,159	217,356	217,356
セグメント利益	22,066	28,318	50,385	2,128	52,514	52,514

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売などを含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

減損損失は報告セグメントに配分しておりません。

なお、特別損失に計上された減損損失は20,745千円であり、その内訳は有形固定資産15,523千円及び販売目的ソフトウェア以外の無形固定資産5,222千円であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へと変更しております。

なお、この変更による報告セグメントの損益への影響は軽微であります。